

個人の方が農地を買ったり借りたりする場合の記入例

① まず、申請書の1枚目を記入します。

様式1-1

連絡先	申請人	
	代理人	

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

嬭恋村農業委員長 あて

譲受人 嬭恋太郎 印
譲渡人 吾妻次郎 印

上記代理人 住所 印
氏名 行政書士

下記によって土地の「所有権」を「移転」したいので農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。

申請当事者

当事者の別	氏名又は名称	年令	職業	住所又は所在地
譲受人	嬭恋太郎	40	農業	吾妻郡嬭恋村田代110
譲渡人	吾妻次郎	51	農業	吾妻郡嬭恋村大笹220

契約の内容

売買、賃貸借、使用貸借 (該当字句を○でかこむ) その他()	契約期間	権利移転の時期	許可日
	賃借料	売買価格	150,000

許可を受けようとする土地の表示、利用状況その他

土地の所在			地番	地目		面積 m ²	利用 状況	対価、 賃料等 の額 (10a当 たり)	耕作者氏名 (名称)	所有権以外の使用 収益権が設定 されている場合 権利の種類、内 容と権利者の氏 名又は名称	市街化区域・市化調 整区域・その他 の区域の別	備考
市町村	大字	字		登記簿	現況							
嬭恋村	田代	吾妻山	2000	畑	畑	3,000	普通畑	5万円	吾妻次郎			
※書ききれない場合は、別表を添付してください。												
計						3,000	m ² (田		m ² 畑	3,000	m ²)	

② 次に、申請書の P2 以降を記入します。

※ 地上権（農地の空中又は地下を利用する権利）を設定する場合は、P6 のⅢに進みます。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

		農地面積 (㎡)			樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
			田	畑			
所有地	自作地	40,000		40,000	—	—	
	貸付地	—	—	—	—	—	
		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況			
	非耕作地	—	—	—	—	—	

		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
所有地以外の土地	借入地	10,000	—	10,000	—	—	
	貸付地	—	—	—	—	—	
		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況			
	非耕作地	—	—	—	—	—	

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑		樹園地			採草放牧地
作付(予定)作物		キャベツ	白菜	—	—	—	—
権利取得後の面積(㎡)		48,000	5,000	—	—	—	—

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	ブーム	トラック		
確保しているもの	所有					
	リース	3	2	2		
導入予定のもの	所有					
	リース					
	(資金繰りについて)					

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業歴 20年、農業技術修学歴 1年、その他 ()

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在： 2 (農作業経験の状況：10年以上の農作業経験あり)
	増員予定： なし (農作業経験の状況：)
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在： (農作業経験の状況：主に野菜栽培、出荷作業1～3年の経験者)
	増員予定： なし (農作業経験の状況：)

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

①、②の者とも住所地から自動車です約 15分

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得使用とする者が法人である場合のみ記載)

- 2 その法人の構成員等の状況

<農地法第3条第2項第3号関係>

- 3 信託契約の内容

--

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得使用とする者が個人である場合のみ記載)

- 4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

- (1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名

① 孀恋 太郎 ② 孀恋 △△ ③ 孀恋 □□

- (2) 年齢

① 40 ② 68 ③ 65

- (3) 主たる職業

① 農業 ② 農業 ③ 農業

- (4) 権利取得者との関係

① 本人 ② 父 ③ 母

- (5) その者の農作業への従事状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間													
その者が農作業に常時従事する期間													

Red arrows and text in the table indicate the following periods:

- A red arrow spans from the 3rd month to the 12th month for "その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間".
- A red arrow spans from the 3rd month to the 12th month for "その者が農作業に常時従事する期間".
- Text "①孀恋太郎" is placed in the 6th and 7th month columns of the "その者が農作業に常時従事する期間" row.
- Text "②孀恋△△" is placed in the 6th and 7th month columns of the "その者が農作業に常時従事する期間" row.

						③ 孀恧□□						
--	--	--	--	--	--	--------	--	--	--	--	--	--

<農地法第3条第2項第5号関係>

5-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（一般）

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

(権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積) = 53,000 (㎡)

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計

(権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = - (㎡)

5-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）

以下のいずれかに該当する場合は、5-1を記載することに代えて該当するものに印を付してください。

- 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
- 権利を取得しようとする者が、農業委員会があっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。
- 本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容＝、裏作の作付内容＝)
- 農業生産法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

ある。

<農地法第3条第2項第7号関係>

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

取得する畑の周囲は野菜生産地帯であり、取得後も申請質において野菜を栽培します。地域の農地利用調整に協力し、地域の農道、水路、集荷施設等共同利用施設に係る利用取り決めに従います。また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。

③ 農地を借りる本人やその家族が農作業を行わない場合、申請書の P5 のⅡの8を記入します。

Ⅱ 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農業生産法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Ⅰの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

8 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

地域で定期的に行われている水路清掃や除草作業に参加し、周辺農家と協力して共同利用施設等の管理に努めます。

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

9 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間：年 月 日 月 日

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間：年 月 日 月 日（直近の実績）

年 月 日 月 日（見込み）

④ 農地の空中又は地下を利用する権利の設定をする場合は、P6のⅢを記入します。

Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項

10 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Ⅰの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、Ⅰの記載事項全ての記載が不要です。

その取得しようとする権利が地上権(民法(明治29年法律第89号)第269条の2第1項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合

(事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」欄に記載してください。)

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の31第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合

権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合

(景観法(平成16年法律第110号)第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

(2) 以下の場合は、Ⅰの1-2(効率要件)、2(農業生産法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合

地方公共団体(都道府県及び地方開発事業団を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合

教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

□ 独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人種苗管理センター又は独立行政法人家畜改良センターがその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、Iの2(農業生産法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

□ 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合

□ 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合

□ 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限り、該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
- ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

□ 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)

申請地の地下1mに自己の住宅用の排水管を設置する計画。

耕作が行われていない〇月から〇月にかけて工事を行うため営農に支障はなく、また、排水も排水管を通じて村の水管に接続するため、周辺の土地、作物、家畜等に被害を与えることもないと考えます。

なお、排水管の埋設について担当である孺恋村上下水道課と調整済みです。

以上で申請書の記入は終わりです